

米越関係

The Relation between Vietnam and America

戦後40年の軌跡と新たなパートナーシップの構築

40 Years' Track and Constructing New Partnership

中野亜里
NAKANO Ari

1. はじめに

ベトナム戦争は、ベトナム国内では抗米救国戦争と呼ばれている。その呼称の通り、アメリカ帝国主義に抵抗するベトナムの民族解放勢力は、当時の国際社会の共感と同情を集めた。しかし、戦争は共産主義の北ベトナム人民軍が南ベトナムを制圧する形で終結し、南北統一後のベトナムは共産党一党支配下に置かれた。ハノイの共産党政権（以下、ハノイ指導部）とアメリカとの間で、国交が正常化されるまでに、20年という長い歳月を要したのは、冷戦というグローバルな環境のみならず、ベトナムと中国の関係という地域レベルの要素も大きく関わっていた。

本稿では、前半で抗米戦争の終結から米越国交正常化までのハノイ指導部の外交政策を振り返り、後半で正常化以後の米越両国の歩み寄りについて検証する。近年では、海洋における中国の軍事的行動をめぐる、東アジア地域で緊張が高まっていることから、南シナ海の領域主権問題に重点を置き、米越の政治・安全保障分野における協力関係の進展について検討したい。

2. 米越国交正常化までの20年

(1) 「勝者」の世界観

1973年1月に調印されたベトナム和平協定（パリ協定）に従い、米軍は

ベトナムから完全撤退した。しかし、アメリカによる南ベトナムへの関与は継続していたため、北ベトナムの労働党（現共産党）政府、およびその指導下にあった南ベトナム臨時革命政府¹にとって、抗米闘争はまだ完結していなかった。闘争の最終的な目的は、「アメリカ帝国主義およびその手先の南ベトナム政府（サイゴン政権）」を排除し、南ベトナムに「平和、独立、中立の連合政権」を樹立することであった。臨時革命政府は、アメリカのベトナム再介入を防ぎ、ニクソン政権のベトナム政策に反対する国際的な世論を盛り上げ、南ベトナムに対するアメリカの指導力を低下させるという政治的解決を追求していた²。

しかし、ハノイ指導部は、米軍の撤退後、軍事的解決の可能性を模索するようになった。ウォーターゲート事件によってニクソン大統領が辞任すると、ハノイ指導部はアメリカのベトナム復帰の可能性はなくなったと判断し、「全ベトナムの解放」を決定。ホーチミン作戦と名づけられた一斉攻撃で、1975年4月30日に南ベトナムの首都サイゴン（現ホーチミン市）を制圧した。この攻勢の主力となったのは、表向きは臨時革命政府の中核である南ベトナム解放民族戦線とされていたが、実際には解放戦線を装った北ベトナム人民軍であった³。1973年のパリ協定は、すべての外国軍のベトナムからの撤退を定めていたが、2つのベトナムを認めないハノイ指導部にとって、南部に派遣した北ベトナム人民軍は「外国軍」ではなく、南ベトナム領内から撤退する義務もなかったのである。かくして、抗米戦争は、北ベトナム人民軍の南部武力制圧で終結した。

抗米戦争終結時のハノイ指導部の世界観によれば、この戦争はアメリカ帝国主義およびサイゴン傀儡政権との闘争であり、それはすなわち、世界の革命潮流⁴と帝国主義勢力のグローバルな対決の最前線でもあった。抗米戦争を勝利に導いた要因は、「常に正しく創造的な党の指導」と「世界人民の支援」であった⁵というのが、現在も維持されているベトナムの公的史観である。

ハノイ指導部はアメリカに勝利したと自認しているが、武装闘争、つまり戦場での戦いでは、決して勝ったと言うことはできない⁶。ハノイ指導部と南ベトナム解放民族戦線は、武装闘争、政治闘争、外交闘争という「三面闘争」を展開したが、その中で成功したのは政治闘争と外交闘争であった。す

なわち、政治闘争によって広範な国民の支持を獲得したこと、外交闘争によって、共産主義でも親米でもない中立の臨時革命政府を国際社会に認めさせたことである。この功績は、解放戦線を中心とする臨時革命政府の働きによるところが大きい⁷。

しかし、戦後の統一国家の樹立は、すべてハノイ指導部のイニシアティブで進められた。サイゴン陥落の時点で、ベトナム労働党のレ・ズアン（Lê Duẩn）第1書記⁸は、解放戦線による連合政権構想を握り潰すことを決定していたとされる⁹。1976年6月、南北統一国会が開催され、現在のベトナム社会主義共和国が誕生した¹⁰。同年12月、ベトナム労働党は第4回大会でベトナム共産党と改称し、名実ともに共産党が全土を一元的に統治する体制が成立した。南ベトナム臨時革命政府を構成していた各勢力は、共産党傘下の「ベトナム祖国戦線」に吸収され、これをもって南部住民の自発的な運動体は完全に消滅することになった。

非共産主義の多様な民族主義勢力を排除したハノイ指導部は、東南アジアの革命の旗手を自認し、抗米戦争の勝利によって、世界の革命潮流はますます積極的攻勢を強め、アメリカを頂点とする帝国主義は衰退しつつあると認定した。

(2) 関係正常化の機会喪失

第4回党大会では、上記のような世界情勢認識に基づく外交路線が採択された。対外関係の優先順位は、第1番目が「社会主義兄弟諸国、特にソ連と中国」で、アメリカとの関係は最後の第6番目に置かれ、法的基盤に基づいて米越間の問題を解決し、アメリカとの関係正常化を目指す、という目標が提示された¹¹。ハノイ指導部は、アメリカを頂点とする帝国主義陣営は、ベトナムでの敗退を機に「かつてない全面的危機と救い難い混乱」に直面していると評価していた。

その一方で、レ・ズアン指導部は戦後復興を重視し、戦争終結直後から対米関係正常化に乗り出していた。当時のソ連と中国の対立に巻き込まれることを回避するためにも、ハノイ指導部はむしろアメリカとの関係に期待していたのである¹²。しかし、長期にわたる戦乱と、主な対外関係が社会主義陣

営に限定されていたため、国際社会の規範に適応していなかったハノイ指導部は、かつての敵国との和解の機会を失することになる。

ニクソン大統領は、1973年に北ベトナム首相ファム・ヴァン・ドン（Pham Văn Đồng）に宛てた書簡で、戦後復興への貢献と、32億5000万ドルの無償援助、15億ドル相当の商品援助を約束していた。北ベトナム政府は、この援助を戦後の経済計画の予算に組み込んでいたという¹³。サイゴン陥落後の1975年に開催された北ベトナムの国会は、アメリカ政府に対し、関係正常化の条件として、南北ベトナムにおける戦争の傷跡を癒し、戦後復興に貢献する「義務を果たすことを要求する」と声明している¹⁴。「勝者」を自認するハノイ指導部は、アメリカが無条件で復興援助を提供することを、道義的な義務と捉えていたのである。

米越間では、1976年11月からパリにおいて、関係正常化のための予備会談が開催された。しかし、ベトナム側は上記の復興援助を正常化の前提条件として譲らず、アメリカ側は行方不明米兵（MIA）に関する情報提供がない限り援助を実施しないと主張し、話し合いは平行線を辿った。同年9月の国連安保理では、アメリカは単独で反対票を投じて、南北両ベトナムの国連加盟を阻止した。

1977年に発足したカーター政権は、ベトナムが中国に対して独立性を主張できる国家になることは、アメリカの国益にも一致すると考えた。同政権が統一ベトナムの国連加盟を支持した結果、同年9月の国連総会において、ベトナム社会主義共和国の加盟が承認された。ベトナム側も、関係正常化とMIA問題および援助問題を切り離して交渉することを受け入れ、両国はパリで代表者会談を継続した。だが、この年の会談は物別れに終わった。

1977年から1978年にかけて、ベトナムと中国の関係が修復不可能なまでに悪化すると、中国はポル・ポト政権の民主カンボジア国を利用して、ベトナムに圧力をかけるようになった。カンボジアと接するベトナムの南西部国境地域には、中国の援助を受けたカンボジア軍による攻撃が繰り返された。このような情勢を背景に、1978年1月、ベトナム共産党政治局は秘密会談を開き、アメリカとの関係修復を決定した。ハノイ指導部は、同年7月に中国を「当面の主敵」と認定する一方、アメリカとは秘密会談を進め、無条件

の国交正常化に同意した¹⁵。しかし、アメリカは中国との関係を優先し、米中両国は1979年1月に国交樹立に至る。

アメリカとの国交正常化を果たせないまま、ベトナムは北方に中国、南西方面に民主カンボジアという2方面の脅威を抱えることになった。追い詰められたハノイ指導部は、より小さな脅威を先に排除するため、1978年12月に民主カンボジアに軍事侵攻し、ポル・ポト政権を打倒した。しかし、タイ領内に拠点を構えたポル・ポト派、およびその他のカンボジア人反越勢力との戦闘が継続し、ベトナム人民軍は10年近くもカンボジア領内に駐留することになる。このカンボジア問題（第3次インドシナ戦争）が障害となり、米越の国交正常化交渉は中断した。

(3) ドイモイ外交と米越正常化

ベトナム人民軍が民主カンボジアに侵攻したことに對し、中国は1979年2月からベトナム北部国境に「懲罰」攻撃をかけた。いわゆる中越戦争である。この攻撃計画は、前月の米中国交樹立の際に、鄧小平副主席からカーター大統領にあらかじめ伝達されていた。大統領はこの計画には反対したとされているが、ベトナムよりも中国との関係を重視し、事実上黙認の態度をとった¹⁶。ハノイ指導部は、ジェノサイドで悪名高いポル・ポト政権の背後には「中国覇権主義・膨張主義者」の陰謀があり、アメリカ帝国主義者は中国と結託して東南アジア地域に脅威を及ぼしていると非難した。

しかし、カンボジア問題に加えて、同時期の難民流出、いわゆるボート・ピープル問題によって、ベトナムは国際社会で非難の矢面に立たされた。アメリカ政府は、脱出希望者から金品を徴収して国外に追い出すベトナムの政策を批判し、西側諸国と国際機関に対し、対越援助の停止または削減を求めた。アメリカは共産主義の北ベトナムとは経済関係を持っていなかったが、ベトナム戦争終結直後の1975年5月、商務省が南ベトナムを全面的輸出禁止国に指定してからは、南北両ベトナム、その後の統一ベトナム全体を禁輸の対象としていた。カンボジア問題発生後の1979年、アメリカ議会では、7月に上院がベトナムへの経済制裁措置を含む外国援助法案の修正案を可決し、9月には下院もこれを可決した¹⁷。ベトナムがカンボジア侵攻後に、同

国に樹立した「カンボジア人民共和国」に対しても、カーター政権は禁輸措置を継続した。

ベトナム国内では、急激な社会主義改造の失敗で生産が停滞した結果、国民が飢えに瀕するほどの追い詰められた状態に陥っていた¹⁸。ソ連をはじめとする社会主義陣営からの援助が漸減したことも、窮乏に拍車をかけた。国際的な孤立と経済破綻から脱却するため、ハノイ指導部はドイモイ（刷新）路線へと舵を切ることを決断した。

ドイモイは、1986年12月のベトナム共産党第6回大会で公表され、外交面のドイモイとして、かつての敵対国との歩み寄りの意思が表明された。ハノイ指導部は、まず最大の敵である中国との関係改善のため、カンボジアからの撤退を急ぎ、カンボジア問題の政治解決に力を注いだ。さらに、同問題をめぐって対立していた東南アジア諸国連合（ASEAN）、日本、フランスなど西側諸国への接近も図った。ドイモイ外交と呼ばれるこのような全方位外交の要諦は、「異なる政治制度、社会制度の国々」すなわち資本主義諸国、最終的にはアメリカとの平和共存であった¹⁹。

冷戦の終結、社会主義陣営の崩壊を背景に、1991年6月に開かれたベトナム共産党第7回大会において、ハノイ指導部は、外交路線の中に「アメリカとの関係正常化」を明示した²⁰。カンボジア問題は、同年10月のパリ和平協定で決着し、カンボジア国内では国連監視下で総選挙の準備が進められた。グローバルな冷戦の終結と、地域レベルの不安定要因が解消されたことから、米越は国交正常化に向けて前進し、1992年12月には、ブッシュ政権が対越経済制裁の部分的緩和を発表するに至った。

1993年1月に発足したクリントン政権は、MIA問題などでベトナム側と実務的な協議を進め、同年7月には国際金融機関による対越融資を容認する意思を表明した。上院は1994年1月に対越経済制裁の即日全面解除を求める国務省案を可決し、2月3日に大統領から経済制裁の全面解除が発表された。国交正常化について、アメリカ国内では在郷軍人などによる反対の声も根強かったが、2期目の大統領選挙を控えたクリントン大統領は、ベトナム市場への進出に乗り遅れたくない財界の圧力を受け、正常化に踏み切った。戦争終結から20年目の1995年7月12日、米越両国は正式に外交関係の回

復を確認した。

抗米戦争終結時のハノイ指導部は、アメリカ帝国主義に勝利したベトナムは東南アジアの革命の先頭に立ち、他の東南アジア諸国がベトナムに続くという情勢認識を持っていた。しかし、その後の国際的孤立と経済破綻により、自国が貧困国であることを認め、現状からの脱却のためにドイモイ路線に転じた。外交のドイモイでは、まず中国との関係改善がめざされ、それが対米関係正常化へと繋がっていった。

3. 安全保障協力の進展

(1) 人権・民主主義問題

国交正常化後の米越両国は、1996年から通商協定についての交渉を進め、2000年7月に調印に至った。交渉に5年も費した要因としては、一部の条項がベトナムに不公平であるとして、ハノイ側が調印を延期したことや、過去の戦争が両国間にしこりを残していたこともあるが、人権や民主主義といった価値観をめぐる対立もあった。

クリントン大統領は2000年11月に、現役のアメリカ大統領として初めてベトナムを訪問した。その際に同大統領は、「ベトナムでは調査研究や移動、言論、思想、報道、選挙などで自由が拡大されなければならない」、「ベトナムが発展のために民主的で自由な国になることを期待し、自由を選ぶならアメリカが味方になる」と表明し、宗教と思想の自由の重要性を主張した²¹。

アメリカ議会は、2001年9月に下院が米越通商協定を批准し、それと同時に「ベトナム人権法案」も採択した。この法案は、ベトナムに人権擁護と民主化を促すことを目的とするもので、援助（人道援助を除く）の増加は人権状況の改善に応じて実施すること、人権擁護に功績のあった個人や団体を大統領の権限で援助すること、國務長官は毎年人権状況について議会に報告を行なうこと、などを定めていた。これに対し、ハノイ指導部は大衆を動員した批判キャンペーンを1カ月間にわたって展開し、アメリカ側に廃案を要求した。2003年に米下院がベトナムの人権に関する修正法案を可決した時も、再び反対運動を組織し、アメリカの国家当局が在米ベトナム人組織²²

に資金を提供し、ベトナムの社会主義体制転覆を謀っていると非難した。アメリカ側はベトナムにおける宗教弾圧²³を重視し、国務省は2004年9月、ベトナムを信仰の自由に関する要観察国（CPC）に指定した。

ソ連崩壊後も「社会主義志向²⁴」を選択したハノイ指導部にとっては、党による指導の正当性を確保するため、皮肉にも西側諸国の資本を導入した経済発展の実績を示すしかなかった。他方、外資と共に外からの価値観も流入し、市民的・政治的権利や民主主義といった普遍の理念が、共産党体制の動揺につながることを警戒しなければならなかった。

それでも、国際社会への参入は、ベトナムの不可逆的な道であった。アメリカと国交正常化を果たした1995年7月、ベトナムはかつて「アメリカ帝国主義傘下の軍事同盟」と敵視していたASEANに正式加盟し、社会主義国家よりも東南アジア国家としての立場をより鮮明にした。1998年にはAPECにも加盟し、2006年11月にはハノイでAPEC首脳会議を開催した。この会議の前月、アメリカはベトナムをCPCのリストから除外し、人権問題をめぐる両国の軋轢は低下した。APEC首脳会議出席のため訪越したブッシュ大統領、ライス（Condoleezza Rice）国務長官らは、ベトナム首脳との会談では人権問題に一切言及しなかった²⁵。ベトナムは、1995年のWTO発足と同時に、この機構への加盟も申請していたが、最終的にアメリカとの交渉が進んだ結果、2007年1月に加盟が実現した。

近年のハノイ指導部には、特に信仰の自由に関する問題で、アメリカへの配慮が窺える。ベトナム共産党書記長グエン・フー・チョン（Nguyễn Phú Trọng）が2015年に訪米した際（後述）には、アメリカの宗教界の代表者および在米ベトナム人の宗教指導者とも面会し、信仰の自由を認める態度をアピールした。ベトナムはTPPにも参加しており、国会でTPPが批准されて正式に発効すれば、WTOよりも厳しい国際的ルールが課せられることになる。そのため、人権の保障、政治的民主化、信仰の自由をめぐる問題についても、ハノイ指導部はアメリカとの摩擦の回避に努めると考えられる。

(2) 「建設的パートナー」から「全面的協力パートナー」へ

アメリカ側は1990年代末から、ベトナムとの軍事面での安全保障協力の拡

大に関心を表明するようになったが、当初のベトナム側の態度は冷淡であった。その理由は、人民軍の内部に中国との関係悪化への懸念があったこと、また、国防省が人権問題でのアメリカからの干渉を嫌ったことがある²⁶。

しかし、2000年3月にクリントン政権のコーエン（William S. Cohen）国防長官が訪越し、これを機に両国の軍事分野における関係が進展するようになった。2003年11月には、ファム・ヴァン・チャ（Phạm Văn Trà）国防相が訪米し、両国の軍事協力を協議した。この時期、米軍の艦船が戦後初めてサイゴン港に入港している。

2005年6月、ファン・ヴァン・カイ（Phan Văn Khải）首相が、現役的首相として抗米戦争後初めてアメリカを訪問した。カイ首相はブッシュ大統領との間で首脳会談を行ない、軍事教育訓練合意書に調印した。以後、米越両国は、互いの「建設的パートナーシップ」を認めるようになり、軍事・安全保障分野での協力も進展した。2006年6月には、ラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）国防長官が訪越し、両国の軍隊どうしの協力・交流の拡大が合意された。アメリカ側は2007年4月、兵器貿易を規制した国際武器取引規制（ITAR）を修正し、一定の防衛用兵器の対越輸出を認めるようになった。

2006年に首相に就任したグエン・タン・ズン（Nguyễn Tấn Dũng）は、アメリカとの間で政治・安全保障・国防分野の恒常的な対話のチャネルを確立した。ズン首相は2008年6月に初めて訪米し、アメリカ側と同分野における「新たな対話システム」を構築することで合意した。その結果、両国間では同年10月以来、政治・安全保障・国防に関する対話が定期的に開催されるようになった²⁷。ブッシュ政権は2009年会計年度で、ベトナムを初めて対外軍事融資（FMF）の対象国に含め、50万ドルを計上した。国交正常化15周年にあたる2010年には、記念行事の一環として、8月に米海軍艦艇がダナンに寄港し、沖合の南シナ海で米越海軍の合同訓練が実施されている²⁸。

2013年7月、チュオン・タン・サン（Trương Tấn Sang）国家主席が訪米し、オバマ大統領と首脳会談を行なった。この時に公表された共同コミュニケでは、両国の「全面的協力パートナー」関係が確認された。ベトナムは、最も緊密な関係の国家を「全面的戦略パートナー」と呼んでおり、これに相当するのは中国とロシアのみである。次に緊密度が高いのは「戦略パートナー」

で、ベトナムの安全保障にとって重要な国とされ、日本や欧州諸国はこれに分類されている。アメリカとの「全面的協力パートナー」は、「戦略パートナー」の下に位置づけられている。しかし、いずれのパートナーシップについても、内容が必ずしも明確に定義されているわけではない。このような文言による区分の一方で、実質的なアメリカとの結びつきは緊密度を高めている。

ベトナムとアメリカが軍事分野の協力を加速するようになった背景には、中国が洋上での軍事行動を活発化させたことがあった。2009年3月、米海軍の調査船インベッカブルが、中国船によって航行を妨害される事件が発生し、オバマ政権は、この海域における航行の自由はアメリカの国益であると主張した。

ベトナムと中国の間では、2011年5月に中国の艦船が、ベトナムが主権を主張する海域で、ペトロベトナムの調査船のケーブルを切断する事件が発生した。これを契機に、南シナ海の領域主権問題をめぐって中越関係が緊張し、それと共に米越の安全保障協力も進展することになった。同年6月の第4回政治・安全保障・国防対話では、両国は南シナ海問題について協議し、同海域の平和と安定、航行の安全と自由、紛争の平和的解決、国際法と国家間合意²⁹の遵守、などの共通認識を確認した。以来、両国は特に南シナ海問題に関して共同歩調をとるようになった。

ベトナム国内では、中国の南シナ海政策に対し、市民による自発的な抗議行動が展開され³⁰、それはハノイ指導部の対中政策に対する抗議にもつながっていった。中国の脅威に対抗しつつ、国内情勢を安定化させる必要からも、ハノイ指導部はアメリカに中国の行動を牽制する役割を期待した。2013年5月のASEAN国防相会議に出席したグエン・チー・ティン (Nguyễn Chí Thanh) 国防相は、アメリカと中国が「世界の2大国となり、東南アジアにも影響力をもつ」という認識を示している³¹。

オバマ政権がアジア回帰戦略に向かう中、米越両国は2011年9月の第2回国防政策対話で、国防協力覚書(MOU)に調印した。この覚書は、5つの分野で国防協力関係を発展させることを約していたが、その中で2番目の協力分野に挙げられていたのが「海の安全」であった。アメリカ側は2014年10月、ベトナムに対する武器輸出禁止措置の一部解除を発表したが、そ

の重点は、南シナ海における中国の行動に対抗して、海上安全保障に関連する防衛的な装備を提供することにあった³²。

(3) 「戦略パートナー」関係をめざして

米越両国は相互の関係を、「全面的協力パートナー」から「戦略パートナー」に格上げすることをめざしている。これについては、2010年にヒラリー・クリントン（Hillary R. Clinton）国務長官が訪越した際に両国間で確認された。

「戦略パートナー」となるためには、より強い信頼関係を構築する必要があるが、両国の価値観の相違、特に人権や民主主義に関する問題は、未だに解消されていない。ベトナム国内では、政府に批判的なブロガーの逮捕や、開発のための強制的な土地収用などが続いており、内外からの批判の対象となっている。しかし、ハノイ指導部は一貫してそれらを「事実の歪曲」として認めていない³³。2013年の憲法改正の際にも、共産党指導体制、土地の全人民所有（国有）といった社会主義の根幹に関わる部分には手はつけられず、政治的民主化を求める市民を失望させた³⁴。

しかし、ハノイ指導部は革命の輸出を志向するわけではなく、国内統治のために一党制の維持に努めているのであり、アメリカにとってもはや政治イデオロギーは大きな問題ではない。他方、ハノイ指導部としては、アメリカがベトナムの国内問題に干渉せず、各分野でベトナムを援助し、中国に対する抑止力となることを期待していると言えよう。

ベトナム戦争終結40周年、米越国交正常化20周年にあたる2015年は、両国関係の緊密化をいっそう印象づける年となった。まず5月末から6月初めにかけて、カーター（Ashton Carter）国防長官が訪越し、この時に両国は防衛協力推進についての「共同ビジョン声明」に署名した。この声明では、協力の分野として、非伝統的脅威への対処、航行の安全協力、情報の共有、人道的救助、国防技術交流などが示されており、海洋における中国の軍事進出に対応する目的が明確に表れていた³⁵。

7月には、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が、現役の書記長としては初めて訪米を果たした。7月7日にホワイトハウスでチョン書記

長とオバマ大統領の首脳会談が行なわれ、「米越の共通ビジョンに関するコミュニケ」が公表された。コミュニケは安全保障協力の継続を再確認し、アジア太平洋地域へのアメリカの協力強化政策を歓迎するベトナム側の意思を明記していた³⁶。

両国は中国を名指しで批判することはなかったが、コミュニケには中国に対する牽制の意図が込められていた。「南シナ海における最近の変動」に言及した部分では、領土をめぐる対立が地域の緊張を高め、国家間の信頼を損ない、平和と安定に対する脅威となっていると指摘し、航行の自由権、国際法や国際的合意の遵守という、米越共通の立場を再確認していた。

この書記長訪米をもって、米越両国の関係は「新たな発展段階」に入ったと認定された³⁷。ハノイ指導部が「新たな段階」という文言を使用する時には、内外政策に重要な変化があったことを示している。グエン・フー・チョン書記長は、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）におけるスピーチで、両国は「過去を忘れ去り、過去を乗り越え、未来に向かう」精神で努力したと評価し、両国関係は「弛まず前進する」と言明した³⁸。このスピーチからは、ハノイ指導部が、「新たな発展段階」では米国との過去の対立は克服されたと認識していることが窺える。チョン書記長はまた、南シナ海への米国の関与を高く評価し、間接的に中国を牽制する態度を示した。

このように、チョン書記長の訪米は、両国の歩み寄りについて強い印象を与えたが、ハノイ指導部の対外路線では、現時点での対米関係は、必ずしも最重要と位置づけられているわけではない。ベトナムと他国との最高レベルの合意は「共同声明」とされ、「共同コミュニケ」はその下位に位置づけられる。この米越首脳会談で公表されたのは「共通ビジョンに関するコミュニケ」であり、両国指導部が認識を共有する部分を示したという意味で、「共同コミュニケ」よりさらに限定的なものと言える。

「全面的戦略パートナー」である中国およびロシアとの合意は、「共同声明」として公表されている。チョン書記長は訪米に先立ち、2015年4月に中国を訪問し、習近平主席と会談した。この時には、2005年7月³⁹以来10年ぶり、南シナ海で両国関係が悪化してからは初めての「共同声明」が公表された。南シナ海問題については、中越両国は「基本的、長期的な解決方法

を追究する」とし、「センシティブではない分野」の協力を推進することで一致した。ハノイ指導部としては、書記長の訪米以前に中国との調整が不可欠であり、この訪問は対中関係の重要性を明示的に表している。

この中越「共同声明」では、両国はともに社会主義建設の成果を喜び、共産党の指導体制の堅持を強調し、中越がそれぞれ「各国の特徴ある社会主義」を選択することの正しさを再確認した。上記の「共通ビジョンに関するコミュニケ」では、米越の「友好、多面的協力、長期的安定の関係」が謳われたが、中越関係は「善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向」（16文字）と「良き隣人、良き友人、良き同志、良きパートナー」（4良）という文言が用いられており、米越関係より遥かに緊密な結びつきを表している。共産党体制を維持し、不要な軍事的緊張や衝突は回避するという点で、中越指導部の利益が共通していることは明らかである。

しかし、南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島海域で、中国が岩礁を埋め立てて人工島を造成し、着々と実効支配を確立する状況を背景に、米越間の軍事面での協力はさらに深化しつつある。2015年8月、国交正常化20周年を機に、ケリー（John Kerry）国務長官がベトナムを訪問し、チュオン・タン・サン国家主席と会談した。この時、ベトナム側は、南シナ海問題でベトナムを支持するアメリカの態度を歓迎し、武器禁輸の完全解除を早期に行なうよう希望した。2016年1月、中国が人工島に建設した滑走路で試験飛行を実施した際には、ファム・ビン・ミン（Phạm Bình Minh）副首相兼外相とケリー国務長官が電話会談を行ない、南シナ海問題を含む「両国が共に関心を持つ地域の諸問題」について意見を交換した。ハノイ指導部は今後も、中国を刺激することを避けながら、アメリカとの実質的な安全保障協力を志向してゆくものと考えられる。

4. おわりに

ベトナムの対米政策は、常に中国との関係に大きく影響されてきた。ハノイ指導部が「アメリカ帝国主義」を批判する公的な言説の一方で、冷戦の終結以前からアメリカとの関係改善を模索していた背景には、中国との関係悪

化があった。冷戦後の対米国交正常化、政治・安全保障協力の強化を促したのも、東アジアにおける中国の台頭、殊に南シナ海における同国の軍事的プレゼンスであったと言えるだろう。

ベトナム戦争は、米ソ冷戦という枠組みの中で、東南アジアで勃発した代理戦争という歴史的意味を付与されている。ハノイ指導部も、抗米戦争をグローバルな2陣営の対決の最前線と認識していた。しかし、戦後40年間のベトナムの対外関係を具に検証すれば、ベトナムにとっては、同じ共産党体制の中国こそが、歴史を通しての宿命的な脅威であり、アメリカは一時的な敵に過ぎなかったことがわかる。

ベトナムの国益という見地に立てば、宿命的な脅威ゆえに中国とは安定的な関係を保ち、武力による衝突を回避しなければならない。同時に、ベトナム共産党の利益から見ても、国内の批判をかわし、統治の正当性を確保するためには、中国に毅然とした態度をとりつつ、同国との経済関係を維持する必要がある。本稿3.(2)以下で示したようなアメリカとの軍事協力は、この複雑な対中関係を前提としたものである。

現在のところ、南シナ海における中国の軍事的プレゼンスに対しては、米軍が最大の抑止力であり、ベトナムは米中両大国の間でバランスを取ることに成功しているようである。3.(3)で述べたように、ハノイ指導部としては、アメリカがベトナムの人権や政治的民主化問題に干渉せず、各分野でベトナムを援助し、中国を牽制してくれることを期待していると言えるだろう。

しかし、3.(1)で示したように、アメリカと歩み寄ることは、市民的・政治的権利や民主化といった価値を受容するという側面を伴っている。3.(3)で言及したように、ベトナム国内では、政府に異議申し立てをする人々への強権的な措置が取られ、内外からの批判を受けている。そのような現実、経済発展の実績だけでは、もはや共産党支配の正当性の拠り所にならないことを物語っている。

共産党体制を防衛するためには、中国との良好な関係を維持しなければならず、その中国の脅威に対抗するためにアメリカと接近すれば、価値観の修正を要求されることになる。2大国との間でバランスを取る外交で、ハノイ指導部は大きなディレンマに直面している。

註

- ¹ 1969年6月に南ベトナム解放戦線、南ベトナム平和勢力連合、人民革命党その他の諸派により設立された。ベトナム共和国政府（サイゴン政府）に代わる正統な南ベトナムの統治機構として国際的に認知されていた。諸外国と外交関係を結び、非同盟運動にも加盟して、自らの中立性をアピールした。
- ² 中野 [2005: 52]
- ³ 牧 [2009: 136-137]
- ⁴ ①社会主義諸国、②アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の民族解放運動、③資本主義諸国の労働者階級の運動、という3つの革命潮流が、アメリカを頂点とする帝国主義勢力と闘争しているという世界情勢認識。
- ⁵ 中野 [2005: 56]
- ⁶ ハノイ指導部は、抗米戦争での北ベトナム人民軍および南ベトナム解放軍の死傷者や損失について、総合的な統計を公表していない。現在までに少しずつ情報が開示されるようになり、公刊文献の中で部分的な数字を拾うことはできる。しかし、全てが公開された場合、犠牲者家族への補償問題を含め、さまざまな批判や議論が噴出して内政の不安定要因となると考えられる。
- ⁷ パリ協定は、アメリカ・ベトナム民主共和国（北ベトナム）の2者調印と、これにベトナム共和国・南ベトナム臨時革命政府を加えた4者調印という異例の形式をとり、4者調印によって臨時革命政府の合法性が確保された。協定は南ベトナム人民の自決権を認め、民主的な総選挙で南ベトナムに正統政府を樹立することを定めていた。臨時革命政府を構成する各派は、米軍撤退後の南ベトナムに中道的な連合政府が成立し、北ベトナムと共に連邦形式の国家が一定期間存在した後、南北の交渉を通じて統一に進むという構想を描いていた [中野 2005: 52]。
- ⁸ 1976年12月の第4回党大会で共産党書記長となった。
- ⁹ ハノイから党の南部中央局に対して、「政府のメンバーにアメリカの手先が入ることは許されない。アメリカに拠り所を与えてはならない」と指令されている [ドゥック 2015: 42]。
- ¹⁰ 古田によれば、ハノイ指導部が南北の統一を急いだ要因は、中国への警戒心にあったとされている [古田 2015: 180]。
- ¹¹ 中野 [2006: 26]
- ¹² 中野 [2006: 31]
- ¹³ チャンダ [1999: 266-272]
- ¹⁴ 中野 [2006: 31]
- ¹⁵ 中野 [2006: 32]

22 立教アメリカンスタディーズ

16. 中野 [2006: 77]。ベトナム側の言説では、中国の侵略に勝利したとされているが、実際には大きな被害を被っており、特に1984年の戦闘では、ベトナム側が大打撃を受けたことが明らかになっている。
17. この修正法案は、アメリカが世界銀行（WB）に提供する資金がベトナムへの融資や援助に使われることを禁止し、WBに提供するアメリカの資金を削減することを定めていた。また、アジア開発銀行（ADB）がベトナムに融資したことに對して、ADBへの出資金を削減することも規定していた [中野 2006: 114]。
18. この時期のベトナム国民の窮乏状態については、ドゥック [2015] で詳細に報告されている。
19. 中野 [2006: 143]
20. 中野 [2006: 196]
21. 中野 [2006: 224-225]
22. 旧南ベトナム系の在米ベトナム人による政治団体の活動については、中野 [2009: 363-365]。
23. 宗教弾圧の詳細については、中野 [2009: 164-271]。
24. 公式には、ベトナムは「社会主義への過渡期の最初の段階」にあり、「社会主義志向市場経済」体制をとると認定されていた。
25. 中野 [2009: 382]
26. 中野 [2012]
27. 第1回政治・安全保障・国防対話では、ベトナム軍の国連PKOへの参加や、ベトナムの災害救援へのアメリカ側の支援などが協議された。2009年6月の第2回対話では、ベトナム側が、インドネシアでの軍事訓練に高官レベルのオブザーバーを派遣することに同意している [中野 2012]。
28. 中野 [2012]
29. この場合、中国とASEAN諸国で2002年に合意された「南シナ海における関係諸国の行動宣言」(DOC: Declaration on the Conduct of Parties in the South China sea) を指す。
30. 2011年5月のケーブル切断事件以後、ハノイ市内で毎週末に、中国に対する抗議デモが組織され、8月まで11週にわたって継続された。上からの動員ではない自発的な市民のデモが、ハノイの街中で行なわれることは異例の事態であった。以後、中国との間でトラブルが発生する度に、このような抗議行動が組織されるようになっていく。
31. ベトナム共産党 (<http://dangcongsan.vn>, 2013年5月8日)
32. ロイター通信 (<http://jp.reuters.com>, 2014年10月3日)
33. アメリカ国務省が毎年発表する各国の宗教情勢に関する報告についても、ベトナム外務省は「客観的でない」と退けている (<http://www.tuyengiao.vn>, 2015年10月15日)。

34. 中野 [2013]
35. Vietnam Express (<http://vnexpress.net>, 2015年6月1日)
36. ベトナム共産党 (<http://dangcongsanvn>, 2015年7月8日)
37. Nhân Dân (<http://www.nhandan.com.vn>, 2015年7月5日)
38. ベトナム通信社 (<http://www.vietnamplus.vn>, 2015年7月9日)
39. チャン・ドゥック・ルオン国家主席と胡錦濤主席の首脳会談。

参考文献

- チャンダ, ナヤン『ブラザー・エネミー——サイゴン陥落後のインドシナ』友田錫・滝上広水訳, めこん, 1999年.
- ドゥック, フイ『ベトナム——勝利の裏側』中野亜里訳, めこん, 2015年.
- 古田元夫『増補新装版 ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会, 2015年.
- 牧久『サイゴンの火炎樹——もうひとつのベトナム戦争』ウェッジ, 2009年.
- 中野亜里編著『ベトナム戦争の「戦後」』めこん, 2005年.
- 中野亜里『現代ベトナムの政治と外交——国際社会参入への道』暁印書館, 2006年.
- 『ベトナムの人権——多元的民主化の可能性』福村出版, 2009年.
- 「ベトナムの安全保障——対米・ASEAN 関係を中心に」『東亜』第536号, 2012年2月号, 88-98頁.
- 「ベトナム共産党体制の行方——憲法改正をめぐる議論を中心に」『海外事情』第61巻12号, 2013年12月号, 35-47頁.